



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 武則
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長 (氏名) 丸山 博之 TEL 03-5114-0761
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	460	38.5	59		59		142	
28年3月期	332	2.5	26		18		50	

(注) 包括利益 29年3月期 144百万円 (%) 28年3月期 50百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.69		57.7	13.9	13.0
28年3月期	8.10		31.9	5.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	398	277	52.9	20.09
28年3月期	462	351	61.4	29.48

(参考) 自己資本 29年3月期 210百万円 28年3月期 284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	12	96	63	310
28年3月期	34	24	295	356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	909	262.3	11		11		0		0.08
通期	1,828	296.9	12		11		9		0.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,472,990 株	28年3月期	9,649,390 株
期末自己株式数	29年3月期	317 株	28年3月期	317 株
期中平均株式数	29年3月期	9,716,766 株	28年3月期	6,196,721 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	91	2.2	10	57.6	10	53.9	16	
28年3月期	89	21.4	6	79.1	6	78.2	26	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.66	
28年3月期	4.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
29年3月期	509	84.7	497	84.7	41.18			
28年3月期	451	83.5	444	83.5	39.06			

(参考) 自己資本 29年3月期 431百万円 28年3月期 376百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られるものの、欧州・中東における地政学的リスク、英国のEU離脱問題及び米国の新政権の政策等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、新たに開始した出版関連事業におけるライセンスビジネスの事業拡充及び既存事業である理美容事業に経営資源を投入して参りましたが、海外子会社の売却や雑誌「S o u p . 」のデジタル版への移行など経営体制の構築はいまだ手探りの状況が継続しており、利益の計上を目指して更なる業績の改善が必要な状況となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は460百万円（前年同期比38.5%増）、営業損失は59百万円（前年同期は26百万円の営業損失）、経常損失は59百万円（前年同期は18百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は142百万円（前年同期は50百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは前連結会計年度までは「理美容事業」及び「教育コンサルティング事業」の2つの報告セグメントでありましたが、当連結会計年度において株式会社モール・オブ・ティーヴィー（現 株式会社ジェイ・インターナショナル）より出版事業を、また株式会社ジャック・メディア・キャピタルよりライセンス事業を譲受けたことに伴い、当連結会計年度より「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「出版関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

①理美容事業

理美容事業におきましては、新規OEM商品の受注を獲得しておりますが、目標には及ばず当該事業における売上高は240百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

②教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は69百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

③出版関連事業

出版関連事業につきましては、雑誌「S o u p . 」のデジタル版への移行を行ったため、費用だけではなく売上也減少したことにより当該事業による売上高は149百万円となりました。

④その他

その他事業につきましては、引き続き広告媒体の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は2百万円（前年同期比4.2%増）となりました。なお、ESCOM CHINA LIMITEDの子会社である達楽美爾（上海）商貿有限公司において海外商事事業を行っていましたが、当社の連結子会社である株式会社スープがESCOM CHINA LIMITEDの全保有株式を譲渡したことにより、当連結会計年度におきまして当該事業から撤退しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は398百万円となり、前連結会計年度末に比べて64百万円の減少となりました。この減少は、主に現金及び預金46百万円の減少によるものであります。負債につきましては、負債合計は120百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円の増加となりました。この増加は、主に支払手形及び買掛金5百万円の増加によるものであります。純資産につきましては、純資産合計は277百万円となり、前連結会計年度末に比べて74百万円の減少となりました。この減少は、主に利益剰余金142百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し310百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12百万円の支出（前連結会計年度は34百万円の支出）となりました。資金減少の主な要因は税金等調整前当期純損失139百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは96百万円の支出（前連結会計年度は24百万円の収入）となりました。資金減少の主な要因は、事業譲受による支出121百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは63百万円の収入(前連結会計年度は295百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は株式発行による収入70百万円が発生したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、海外における各種リスクにより、消費環境は依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、平成29年4月1日付で事業を譲受けたテレビ通販及びオンラインショップ等を運営する通信販売事業を新規に立ち上げました。当該事業の運営と並行して既存の理美容事業及び出版関連事業との相乗効果によりライセンスビジネスの拡充、商品企画及びオンラインショップの展開等を行うことにより、新たな顧客の獲得も含めたグループ全体で利益を計上できる体制の構築と企業価値の向上を目指して参ります。

各事業セグメント別の売上見通しにつきましては、理美容事業では引き続き新規OEMの受注を獲得することにより、同事業における売上高232百万円を見込んでいます。

教育コンサルティング事業につきましては、各クライアント企業の実情に即したきめ細やかなコンサルティングサービスの提供を継続し、同事業における売上高70百万円を見込んでいます。

出版関連事業につきましては、商標「S o u p . p l u s +」を利用したライセンスビジネスを継続して運営するとともに、オンラインショップの開設を含むデジタル版「S o u p .」のリニューアルを行うことにより、同事業における売上高10百万円を見込んでおります。

また、当社は平成29年3月2日の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社東京テレビランドを設立し、平成29年4月1日付で株式会社クリエイティブランド(旧商号 東京テレビランド)よりテレビ通販及びオンラインショップの運営を行う通信販売事業を譲受けております。当該通信販売事業においては、テレビ通販及びオンラインショップである「ショップ島」を利用し、他社商品の販売と並行して自社において発掘又は企画した商品も展開することにより、同事業における売上高1,515百万円を見込んでおります。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、連結売上高1,828百万円(前連結会計年度比296.9%増)、連結経常利益11百万円(前連結会計年度は59百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失9百万円(前連結会計年度は142百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となる見通しです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当連結会計年度においても、営業損失59百万円及び営業キャッシュ・フロー△12百万円を計上し、当連結会計年度末の利益剰余金の額が△1,472百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、平成29年度の事業計画を策定し、収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、新たに開始している通信販売事業を展開することにより、既存の事業においても販売機会を増加させることで、グループ全体で相乗的な売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が52.9%となりましたが、引き続き当社グループの主要事業である理美容事業及び出版関連事業と合わせて、新たに開始する通信販売事業により収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種算入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業においては業界自体が成熟傾向であります。また新規事業についても開始したばかりであるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,447	310,348
受取手形及び売掛金	40,274	79,521
たな卸資産	2,344	2,243
前払費用	2,851	2,430
その他	1,713	5,196
返品債権特別勘定	—	△15,871
貸倒引当金	△404	△631
流動資産合計	403,226	383,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,771	2,971
減価償却累計額	△3,672	△2,971
建物及び構築物(純額)	98	0
工具、器具及び備品	9,579	6,664
減価償却累計額	△9,223	△6,664
工具、器具及び備品(純額)	355	0
土地	26,378	4,378
有形固定資産合計	26,832	4,378
無形固定資産		
投資その他の資産	0	1,300
投資有価証券	24,684	5
差入保証金	7,690	8,794
その他	536	344
投資その他の資産合計	32,912	9,144
固定資産合計	59,745	14,822
資産合計	462,971	398,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,264	87,748
1年内返済予定の長期借入金	6,252	3,631
未払金	6,470	5,932
未払費用	4,395	5,413
未払法人税等	655	3,395
賞与引当金	1,980	2,760
その他	1,950	8,371
流動負債合計	103,967	117,252
固定負債		
長期借入金	3,631	—
預り保証金	3,714	3,714
固定負債合計	7,345	3,714
負債合計	111,313	120,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,199	1,060,437
資本剰余金	586,868	622,105
利益剰余金	△1,329,357	△1,472,053
自己株式	△92	△92
株主資本合計	282,617	210,396
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,875	—
その他の包括利益累計額合計	1,875	—
新株予約権	67,165	66,695
純資産合計	351,658	277,092
負債純資産合計	462,971	398,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	332,695	460,745
売上原価	194,436	310,748
売上総利益	138,259	149,996
販売費及び一般管理費	164,577	209,910
営業損失(△)	△26,318	△59,913
営業外収益		
受取利息	730	10
受取配当金	4	3
為替差益	—	343
持分法による投資利益	8,360	—
雑収入	47	102
営業外収益合計	9,143	459
営業外費用		
支払利息	752	326
為替差損	317	—
商品廃棄損	741	—
雑損失	—	1
営業外費用合計	1,810	327
経常損失(△)	△18,985	△59,781
特別利益		
固定資産売却益	14	9,906
償却債権取立益	—	299
関係会社株式売却益	—	455
特別利益合計	14	10,661
特別損失		
関係会社株式売却損	1,064	—
投資有価証券評価損	28,392	24,678
減損損失	—	65,992
特別損失合計	29,456	90,670
税金等調整前当期純損失(△)	△48,427	△139,790
法人税、住民税及び事業税	1,782	2,905
法人税等合計	1,782	2,905
当期純損失(△)	△50,209	△142,696
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△50,209	△142,696

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△50,209	△142,696
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△526	△1,875
その他の包括利益合計	△526	△1,875
包括利益	△50,736	△144,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△50,736	△144,571
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	875,196	436,864	△1,283,682	△92	28,285
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△50,209		△50,209
新株の発行	150,003	150,003			300,007
持分法の適用範囲の変動			4,534		4,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	150,003	150,003	△45,675	—	254,332
当期末残高	1,025,199	586,868	△1,329,357	△92	282,617

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	2,401	65,824	96,511
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△50,209
新株の発行			300,007
持分法の適用範囲の変動			4,534
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△526	1,341	815
当期変動額合計	△526	1,341	255,147
当期末残高	1,875	67,165	351,658

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,025,199	586,868	△1,329,357	△92	282,617
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△142,696		△142,696
新株の発行	35,237	35,237			70,475
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35,237	35,237	△142,696	—	△72,220
当期末残高	1,060,437	622,105	△1,472,053	△92	210,396

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定		
当期首残高	1,875	67,165	351,658
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△142,696
新株の発行			70,475
持分法の適用範囲の変動			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,875	△469	△2,345
当期変動額合計	△1,875	△469	△74,565
当期末残高	—	66,695	277,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△48,427	△139,790
減価償却費	187	283
減損損失	—	65,992
のれん償却額	—	16,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	△138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120	780
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	—	7,865
受取利息及び受取配当金	△734	△13
支払利息	752	326
持分法による投資損益 (△は益)	△8,360	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,064	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△455
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,392	24,678
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△9,906
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,567	20,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128	100
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,670	△11,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,371	966
未収消費税等の増減額 (△は増加)	481	2,407
その他	711	9,521
小計	△28,158	△11,815
利息及び配当金の受取額	734	13
利息の支払額	△556	△130
法人税等の支払額	△6,102	△1,617
法人税等の還付額	—	1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,083	△12,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△44
有形固定資産の売却による収入	53	31,990
無形固定資産の取得による支出	—	△1,500
関係会社株式の売却による収入	24,180	—
敷金及び保証金の回収による収入	115	380
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,750
事業譲受による支出	—	△121,227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△4,599
その他	△23	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,325	△96,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,252	△6,252
株式の発行による収入	300,007	70,006
新株予約権の発行による収入	1,341	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,096	63,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△492	△619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284,846	△46,098
現金及び現金同等物の期首残高	71,600	356,447
現金及び現金同等物の期末残高	356,447	310,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していましたが、当連結会計年度においても、営業損失59,913千円及び営業キャッシュ・フロー△12,482千円を計上し、当連結会計年度末の利益剰余金の額が△1,472,053千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、平成29年度の事業計画を策定し、収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、新たに開始している通信販売事業を展開することにより、既存の事業においても販売機会を増加させることで、グループ全体で相乗的な売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が52.9%となりましたが、引き続き当社グループの主要事業である理美容事業及び出版関連事業と合わせて、新たに開始する通信販売事業により収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種算入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業においては業界自体が成熟傾向であります。また新規事業についても開始したばかりであるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、理美容商品の販売、教育コンサルティング及び雑誌「S o u p .」の発行とそれに関連するライセンスビジネス等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の連結子会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「出版関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「理美容事業」は、理美容店及びエステ店に理美容商材の販売を、「教育コンサルティング事業」は、企業向けコンサルティングを、「出版関連事業」は、雑誌「S o u p .」とそれに関連するライセンスビジネスを行っております。

(報告セグメントの変更等について)

当社グループは前連結会計年度までは「理美容事業」及び「教育コンサルティング事業」の2つの報告セグメントでありましたが、当連結会計年度において株式会社モール・オブ・ティーヴィー(現 株式会社ジェイ・インターナショナル)より出版事業を、また株式会社ジャック・メディア・キャピタルよりライセンス事業を譲受けたことに伴い、当連結会計年度より「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「出版関連事業」の3つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と概ね同一であります。

負債については、負債に関する情報が最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されていないため記載を省略しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、教育コンサルティング事業、出版関連事業及びその他に関する一部費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な基準に基づき配賦する方法に変更をしております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサルティング事業	出版関連事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	269,756	60,900	—	330,656	2,039	332,695
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	14,423	14,423
計	269,756	60,900	—	330,656	16,462	347,119
セグメント利益(又はセグメント損失△)	△22,406	△10,470	—	△32,876	1,263	△31,613
セグメント資産	97,497	333,241	—	430,739	24,370	455,109
その他の項目						
減価償却費	—	57	—	57	24	81
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサルティング事業	出版関連事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	240,375	69,200	149,044	458,620	2,125	460,745
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	10,375	10,375
計	240,375	69,200	149,044	458,620	12,501	471,121
セグメント利益(又はセグメント損失△)	△29,662	22,720	△58,118	△65,060	△191	△65,251
セグメント資産	63,191	66,667	209,796	339,655	2,803	342,458
その他の項目						
減価償却費	—	72	75	148	16	164
のれん償却額	—	—	16,498	16,498	—	16,498
減損損失	—	—	65,992	65,992	—	65,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	346	83,047	83,393	8	83,402

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。なお、平成28年11月30日付のESCOM CHINA LIMITEDの全保有株式の譲渡により、海外商事事業より撤退しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の「その他」の区分の資産の合計は、10,518千円減少しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	330,656	458,620
「その他」の区分の売上高	16,462	12,501
セグメント間取引消去	△14,423	△10,375
連結財務諸表の売上高	332,695	460,745

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△32,876	△65,060
「その他」の区分の利益	1,263	△191
セグメント間取引消去	74,574	71,189
全社費用 (注)	△69,279	△65,851
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△26,318	△59,913

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	430,739	339,655
「その他」の区分の資産	24,370	2,803
セグメント間相殺消去	△435,867	△448,151
全社資産(注)	443,729	503,751
連結財務諸表の資産合計	462,971	398,059

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	57	148	24	16	105	118	187	283
のれん償却額	—	16,498	—	—	—	—	—	16,498
減損損失	—	65,992	—	—	—	—	—	65,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	83,393	—	8	—	587	—	83,990

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社ソフトウェア投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メロスコスメティックス	38,463	理美容事業 教育コンサルティング事業
浅岡理美容株式会社	34,068	理美容事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・インターナショナル	70,605	教育コンサルティング事業 出版関連事業
株式会社メロスコスメティックス	47,325	理美容事業 教育コンサルティング事業 出版関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	理美容事業	教育コンサルティング事業	出版関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	16,498	—	—	16,498
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(のれんの金額の重要な変動)

「出版関連事業」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては、82,490千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	29円 48 銭	20円 9 銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△8円 10 銭	△14円 69 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△50,209	△142,696
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△50,209	△142,696
期中平均株式数 (千株)	6,196	9,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数28,530個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数20,294個)

(重要な後発事象)

重要な事業の譲受

当社の連結子会社である株式会社東京テレビランドは、平成29年3月8日の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日付で株式会社クリエイティブランド(旧商号 東京テレビランド)よりテレビ通販及びオンラインショップを運営する通信販売事業を譲受けております。

(1) 事業譲受の目的

当社グループは、現在ライセンス事業の拡大、ライセンス商品の企画販売及びオンラインショップを展開する準備を行っておりますが、ライセンス商品の企画販売及びオンラインショップの展開に関しまして当初の予定を平成29年夏に延期しております。そこでライセンス商品の企画販売とオンラインショップの展開をより早期に進めていくために既にそれらの事業を展開している株式会社クリエイティブランドより事業の一部を譲り受けることとなりました。当該譲受による当社の利点としてライセンスビジネスの拡充、予定しているオンラインショップの運営の効率化、理美容事業の販路拡大、さらに商品開発や商品企画など今後当社が事業を推進する上で必要な人材及びノウハウの取得も可能となります。

まずライセンスビジネスにおいては、株式会社クリエイティブランドが保有する「ショップ島」を含む商標等を譲受け、ライセンスビジネスを拡大して参ります。これは現在のライセンスビジネスである「Soup.plus+」の商標を貸与し、顧客が同商標を使用した商品を販売する事業形態に追加して、「ショップ島」という既に認知されている商標等を当社グループで管理運営し、当該商標等を使用したテレビ通販及びオンラインショップでの商品販売又は自社が発掘若しくは企画した商品を販売する事業形態を行うものであります。次に予定しております商品の企画販売及びオンラインショップの展開においては、自社商品の企画、オンラインショップ運営や受発注配送業務、カスタマー対応及び販促活動等のノウハウを熟知している従業員を譲受けることにより、円滑な運営を行うことが出来ます。最後に、既存の理美容事業においてもテレビ通販及びオンラインショップ等の今まで当社が開拓できていなかった販路が増えることにより販売機会が拡大します。これらを総合的に考えた結果、今回の事業譲受が当社グループの利益拡大につながるものと考えます。

(2) 事業譲受の相手会社の名称

株式会社クリエイティブランド

(3) 譲受ける事業の内容

テレビ通販及びオンラインショップを運営する通信販売事業

(4) 譲受ける資産及び負債の額

譲受ける資産及び負債として、流動資産の内訳は売掛金、商品及び前払費用等(133,802千円)、固定資産の内訳は敷金及び差入保証金等(8,908千円)、流動負債の内訳は買掛金、未払金及び前受金等(126,907千円)であります。

(5) 事業譲受の時期

平成29年4月1日付で完了しております。

(6) 譲受価額

金278,100千円

4. その他

該当事項はありません。